

事後評価シート

コード 4-2-1	事務事業名 勤労者等住宅資金融資あっせん利子補給事業	所管部課 市民生活部産業振興課
--------------	-------------------------------	--------------------

事務事業の概要	事務事業の目的 勤労者等の居住の用に供するための住宅の取得、改築、増築又は修繕に必要な資金の融資を取扱金融機関にあっせんすることにより、勤労者等の居住環境の向上を図る。	事業の区分 <input type="checkbox"/> 総合計画 <input type="checkbox"/> 行革項目 <input checked="" type="checkbox"/> その他の事務事業
	実施内容、実施方法 低利の事業資金融資あっせん制度で、利息の一部を補助する。	根拠法令等 西東京市勤労者等住宅資金融資あっせん条例及び同施行規則
事業開始時期	合併前から	実施形態 <input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他 ()

評価指標の設定	活動指標名 融資あっせん件数	活動指標の考え方(定義) 融資あっせんした件数
	利子補給件数	利子補給した件数
	成果指標名	成果指標の考え方(定義)
	1次 -	1次 -
	1次	1次
	2次	2次

		単位	15年度	16年度	17年度	18年度
事務事業データ	事業費(A)	千円	145	222	325	1,051
	国庫支出金					
	都支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源		145	222	325	1,051
	所要人員(B)	人	0.05	0.05	0.05	0.05
	人件費(C)=平均給与×(B)	千円	414	416	409	409
	総コスト(D)=(A)+(C)	千円	559	638	734	1,460
	単位当たりコスト (E)=(D)/ (融資あっせん件数)	千円	#DIV/0!	638	734	#DIV/0!
歳入	千円					
活動指標	目標値	件			3	3
	実績値	件	0	1	1	
活動指標	目標値	件			7	7
	実績値	件	3	4	4	
1次成果指標	目標値					
	実績値					
1次成果指標	目標値					
	実績値					
2次成果指標	目標値					
	実績値					

事業環境	市民・関連団体等の意見 (アンケート結果など)	特になし。
	26市のサービス水準との比較 (平均値、本市の順位など)	多摩26市中住宅に対する融資制度または融資あっせん制度を有していると思われる市は7市ほどであるが、全体的に減少する傾向にあると思われる。
	運営上の制約条件・外部要因等	民間各金融機関において魅力的な商品が多く、利用率は低い。

コード 4-2-1	事務事業名 勤労者等住宅金融資産あっせん利子補給事業	所管部課 市民生活部産業振興課
--------------	-------------------------------	--------------------

【事業所管部評価】

検証項目	選択基準	ランク	選択理由、特記事項等
1 目的の適切さ・目標	目的の妥当性 1 上位施策の目的と一致していない・上位施策がない。	▼	13～15年度については利用が無く、16年度、17年度については各1件のみ。
	目標の妥当性 4 市民等のニーズに基づき目標を定量的に設定している	▼	
	緊急性 1 事業開始時と比較すると実施意義が大きく低下している、または目的は達成された	▼	
2 市が関与する必要性	法的義務性 3 法律での規定はないが条例で実施することが規定されている	▼	民間各金融機関において魅力的な商品が多く、利用率は低い。
	必要性 1 希望する一部の市民等以外にあまり関係がないサービスである	▼	
	民間との役割分担 1 民間団体が同種のサービスを十分提供し、質または量が上回っている	▼	
3 内容の適切さ	ニーズ 1 市民(庁内)ニーズが把握できていない、または、ニーズ把握が曖昧で説明できない	▼	個人の資産購入の一部を負担する意味合いが強く、市税の使途としては公平性に乏しいと考えられる。
	規模・方法の妥当性 1 事業規模や方法は過去を踏襲しており、特に見直していない	▼	
	公平性 1 直接の対象は、自ら希望する一部の市民または団体である	▼	
4 実施手段の適切さ	有効性 1 質・水準の改善にはあまり取り組んでいない	▼	実績等をかんがみ、制度を廃止すべきである。
	効率性 1 具体的な計画や目標等に基づいたコスト低減には特に取り組んでいない	▼	
	独自性 5 国・都及び庁内には同種の目的を有する他の事務事業はない	▼	
合計		21	

総合評価	評価結果	判断理由、説明等
	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 継続実施 <input type="checkbox"/> 改善・見直し <input type="checkbox"/> 抜本的見直し <input type="checkbox"/> 休止 <input checked="" type="checkbox"/> 廃止	<p>・民間各金融機関において魅力的な商品が多く、ニーズが非常に少ない。</p> <p>・このため、数年間にわたり毎年条例を廃止する手順をしているが、諸事情により見送られている。</p> <p>行政が関与すべきと思われる状況や理由、制度の目的を明確にし、その目的に適した課で制度を運用すべきである。</p>

18年度における改善点	制度を廃止すべきと思われる。
-------------	----------------

二次評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 継続実施 <input type="checkbox"/> 改善・見直し <input type="checkbox"/> 抜本的見直し <input type="checkbox"/> 休止 <input checked="" type="checkbox"/> 廃止	<p>所管課が総合評価で指摘しているとおり、各金融機関が低利時代を背景に多様な商品展開をしており、合併後、当該制度を利用した市民は2名のみとなっており、制度の必要性については疑問がある。また、個人の資産形成を行政が公費で負担する妥当性はなく、行政が関与するにはふさわしくない。したがって、本制度は廃止すべきであると考えられる。</p>
------	---	---

行革本部評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 継続実施 <input type="checkbox"/> 改善・見直し <input checked="" type="checkbox"/> 抜本的見直し <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止	<p>住宅施策は国や都でも行っているが、その施策は低利融資や利子補給等直接個人資産の形成に資するものではない。しかし、近年、金融商品が多様化し、本制度を利用する市民が非常に少なく、制度存続のニーズが低いのも事実である。</p> <p>今後は、将来的な廃止を含めて制度存続の是非を検討する必要がある。なお、当面は金融機関への預託金の廃止を検討し、事業費について見直すことも必要と思われる。</p>
--------	---	---